

半 期 報 告 書

(第127期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社 住友倉庫

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月18日

【中間会計期間】 第127期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪 06(6581)1183(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 井上 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京 03(3297)2512(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 長井 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
(神戸市中央区江戸町85番地1)
株式会社 住友倉庫東京支店
(東京都中央区新川二丁目27番1号)
株式会社 住友倉庫横浜支店
(横浜市中区山下町22番地)
株式会社 住友倉庫名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目9番29号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

目 次

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	2
	3. 関係会社の状況	2
	4. 従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
	1. 業績等の概要	3
	2. 生産、受注及び販売の状況	4
	3. 対処すべき課題	5
	4. 経営上の重要な契約等	5
	5. 研究開発活動	5
第3	設備の状況	6
	1. 主要な設備の状況	6
	2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4	提出会社の状況	7
	1. 株式等の状況	7
	(1) 株式の総数等	7
	(2) 新株予約権等の状況	7
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
	(4) 大株主の状況	8
	(5) 議決権の状況	8
	2. 株価の推移	9
	3. 役員の状況	9
第5	経理の状況	10
	1. 中間連結財務諸表等	11
	(1) 中間連結財務諸表	11
	(2) その他	28
	2. 中間財務諸表等	29
	(1) 中間財務諸表	29
	(2) その他	38
第6	提出会社の参考情報	39
第二部	提出会社の保証会社等の情報	40

[中間監査報告書]

(注) 記号については次のように用いている。

「0」数値が単位未満の場合

「-」零または該当数字なし

「△」減少

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1)連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	44,510	45,146	46,762	89,712	91,739
経常利益 (百万円)	2,585	2,713	3,172	5,012	5,351
中間(当期)純利益 (百万円)	1,423	1,122	1,658	2,745	1,895
純資産額 (百万円)	77,873	76,173	78,041	76,416	69,140
総資産額 (百万円)	171,747	165,688	167,859	167,995	153,111
1株当たり純資産額 (円)	561.82	561.56	589.24	551.36	514.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.27	8.13	12.41	19.81	13.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.33	6.68	9.91	16.11	11.30
自己資本比率 (%)	45.3	46.0	46.5	45.5	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,406	2,970	1,845	7,200	5,712
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,077	△218	△1,971	△3,641	△2,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△469	△1,746	△64	△1,065	△3,061
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,926	16,572	15,419	15,646	15,561
従業員数 (人)	1,900	1,897	1,838	1,906	1,827
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	32,846	33,692	34,930	66,093	68,625
経常利益 (百万円)	2,539	2,766	2,667	4,913	4,860
中間(当期)純利益 (百万円)	1,401	1,438	1,306	2,818	2,328
資本金 (百万円)	9,452	9,452	9,452	9,452	9,452
発行済株式総数 (株)	138,611,208	138,611,208	138,611,208	138,611,208	138,611,208
純資産額 (百万円)	76,964	75,754	77,311	75,497	68,920
総資産額 (百万円)	157,978	152,401	155,017	153,697	140,448
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	48.7	49.7	49.9	49.1	49.1
従業員数 (人)	797	787	766	777	762

(注)1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

- 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。
- 提出会社の経営指標等については、第125期から自己株式を資本に対する控除項目としている。
- 第126期中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、物流業、不動産賃貸業の両セグメントに携わっている主要な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物 流 業	1,659
不 動 産 賃 貸 業	95
全 社 (共 通)	84
合 計	1,838

(注)従業員数は就業人員である。

(2)提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従 業 員 数 (人)	766
---------------	-----

(注)従業員数は就業人員である。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費は依然停滞を続けたが、設備投資に持ち直しの傾向が現れたほか、輸出も概ね堅調に推移するなど、景気は緩やかながらも回復の兆しが見られた。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、貨物保管残高は前中間連結会計期間(以下本項では前年同期という。)をさらに下回り低水準となったが、荷動きは復調の気配を示した。一方、不動産業界においては、オフィスビルの大量供給に伴って賃貸料相場が低下するなど、厳しさが増してきた。

当社及び連結子会社においては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化してきた結果、当中間連結会計期間の営業収益は46,762百万円と前年同期を3.6%上回った。利益段階においても、販売費及び一般管理費の減少等もあり、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回り、特別損失に東京住友ツインビルディングのリニューアル工事による特別償却費等を計上したが、中間純利益も1,658百万円と前年同期比47.8%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①物流業

倉庫業では、貨物保管残高が前年同期を上回り、倉庫業収益は6,546百万円(前年同期比3.3%増)となった。港湾運送業では、一般荷捌業務が輸出貨物を中心に取扱いが増加するなど、港湾運送業収益は15,211百万円(前年同期比4.1%増)となった。国際輸送業では、日中間一貫輸送貨物の取扱いが引続き増加したほか、三国間輸送貨物や航空貨物の取扱いも順調に推移し、国際輸送業収益は9,128百万円(前年同期比11.4%増)となった。陸上運送業ほか収益は、陸運業務の新規取扱いなどにより8,971百万円(前年同期比4.3%増)となった。

この結果、物流業全体の営業収益は、39,857百万円(前年同期比5.6%増)となり、営業利益は901百万円(前年同期比377.2%増)となった。

②不動産賃貸業

ビル賃貸料を中心とした不動産賃貸業収益では、市況の低迷が影響して7,135百万円(前年同期比6.5%減)となり、営業利益は3,627百万円(前年同期比14.4%減)となった。

(注)1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益230百万円を含んでいる。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額により142百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は15,419百万円となった。なお、当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローが前年同期(925百万円の増加)に比べ1,067百万円下回ったのは、主として営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が少なかったことと、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が多かったことによる。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益のほか、減価償却による内部資金の留保等により1,845百万円の増加となった。なお、前年同期(2,970百万円の増加)に比べ増加額が1,124百万円減少したのは、固定資産税の一括納付等による。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得のための支出等により1,971百万円の減少となった。なお、前年同期(218百万円の減少)に比べ減少額が1,753百万円上回ったのは、主として有形固定資産取得のための支出が増加したことによる。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等による増加はあったものの、自己株式の取得や借入金の返済等により64百万円の減少となった。なお、前年同期(1,746百万円の減少)に比べ減少額が1,682百万円下回ったのは、主として借入金が増加したことによる。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1)事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内 訳	前中間連結会計期間 (平成14年4月 ～平成14年9月)	当中間連結会計期間 (平成15年4月 ～平成15年9月)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流業	37,753 百万円	39,857 百万円	2,104 百万円	5.6
(倉庫業収益)	(6,335)	(6,546)	(210)	(3.3)
(港湾運送業収益)	(14,617)	(15,211)	(594)	(4.1)
(国際輸送業収益)	(8,198)	(9,128)	(930)	(11.4)
(陸上運送業ほか収益)	(8,602)	(8,971)	(369)	(4.3)
不動産賃貸業	7,633	7,135	△497	△6.5
(不動産賃貸業収益)	(7,633)	(7,135)	(△497)	(△6.5)
計	45,386	46,992	1,606	3.5
セグメント間内部営業収益	△240	△230	9	4.0
純営業収益	45,146	46,762	1,616	3.6

(2)事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

①物流業

(イ)倉庫業

1)保管用面積

内 訳	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
所 有 庫	544,828 m ²	547,783 m ²
借 庫	87,404	84,579
計	632,232	632,362
貸 庫	139,921	141,428
差引実際保管用面積	492,311	490,934

2)入出庫高及び保管残高

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)
入 庫 高	1,279 千トン	1,267 千トン
出 庫 高	1,275	1,276
保管残高	期 末	385
	期中平均	388
		383
		396

3)貨物回転率(月平均)

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)
数 量	54.6%	53.7%

(注)貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ)港湾運送業
事業別取扱数量

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)
沿 岸 荷 役	1,292 千トン	1,539 千トン
一 般 荷 捌	3,476	3,836
コンテナ荷捌	13,035	14,501
船 内 荷 役	432	599

(ハ)国際輸送業
取扱数量

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年4月～平成14年9月)	当中間連結会計期間 (平成15年4月～平成15年9月)
国 際 輸 送	1,413 千トン	1,980 千トン

②不動産賃貸業
不動産賃貸面積

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)
賃 貸 ビ ル	191,431㎡	197,000㎡
賃 庫	139,921	141,428

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社に対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

該 当 事 項 な し

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)不動産賃貸業セグメントにおいて、前連結会計年度末に建設中であった横浜市中区のビジネスホテル運営会社向け賃貸用ビル(鉄骨鉄筋コンクリート造13階建、165室、延2,841㎡)が平成15年9月に完成した。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
住友倉庫	東京支店	物流業	倉庫建物 (埼玉県羽生市)	1,340	—	自己資金	平16.1	平16.12	4階建 10,130㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発 行 数 (株) (平成15年9月30日)	提 出 日 現 在 発 行 数 (株) (平成15年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通 株式	138,611,208	138,611,208	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は全て完全 議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、 当社における標準となる 株式
計	138,611,208	138,611,208	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式の数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への
転換により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄 (発行日)	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (昭和63年12月8日)	5,206,000	1,068	534	5,206,000	1,068	534
第4回無担保転換社債 (平成9年11月25日)	14,658,000	(※) 401	201	14,658,000	(※) 401	201

(※) 第4回無担保転換社債の転換価格は、転換価格下方修正条項に基づき、平成11年12月20日以降501円から
401円に修正している。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	138,611,208	—	9,452,044	—	6,315,724

(4)【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,628	6.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,654	4.80
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	2.59
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,550	2.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,381	2.44
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	3,310	2.39
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,081	2.22
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,544	1.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE.COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,430	1.75
計	—	46,464	33.52

(注) 上記のほか、自己株式が6,039千株(4.36%)ある。

(5)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,060,000	—	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 131,536,000	131,536	同 上
単元未満株式	普通株式 1,015,208	—	同 上
発行済株式総数	138,611,208	—	—
総株主の議決権	—	131,536	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式887株が含まれている。

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	6,039,000	—	6,039,000	4.36
住和港運 株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.02
計	—	6,060,000	—	6,060,000	4.37

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	254	255	273	283	322	333
最 低 (円)	237	241	248	256	260	300

(注)最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役常務取締役	濱田 一策	平成15年10月30日

(注)平成15年10月31日にニッケル・エンド・ライオンズ株式会社の代表取締役社長に就任した。

第5【経理の状況】

1.中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2.監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人による中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1.現金及び預金	※2	17,530		16,319		16,467	
2.受取手形及び 営業未収金		11,949		12,598		12,468	
3.有価証券		159		77		77	
4.繰延税金資産		635		545		636	
5.その他		1,935		3,102		1,927	
6.貸倒引当金		△ 349		△ 402		△ 318	
流動資産合計		31,860	19.2	32,239	19.2	31,260	20.4
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1.建物及び構築物		57,324		57,661		56,884	
2.機械装置及び運搬具		3,872		3,503		3,694	
3.器具及び備品		653		577		601	
4.土地		25,409		26,033		26,033	
5.建設仮勘定		345	87,604	47	87,823	1,135	88,348
(2)無形固定資産	※2						
1.借地権		3,263		3,263		3,263	
2.ソフトウェア		177		180		175	
3.その他		141	3,583	199	3,643	167	3,606
(3)投資その他の資産	※2						
1.投資有価証券		38,018		39,121		24,726	
2.長期貸付金		458		423		439	
3.繰延税金資産		243		58		97	
4.その他	※2	4,237		4,839		4,931	
5.貸倒引当金		△ 317	42,640	△ 289	44,153	△ 299	29,895
固定資産合計		133,828	80.8	135,620	80.8	121,851	79.6
資 産 合 計		165,688	100.0	167,859	100.0	153,111	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1.支払手形及び 営業未払金		6,695		6,991		7,160	
2.短期借入金	※2	7,335		6,960		7,143	
3.1年以内償還転換社債		—		5,206		5,206	
4.未払法人税等		1,152		1,324		1,846	
5.賞与引当金		1,526		1,440		1,570	
6.その他		4,449		5,635		4,895	
流動負債合計		21,158	(12.8)	27,558	(16.4)	27,822	(18.2)
II 固定負債							
1.転換社債		19,864		14,658		14,658	
2.長期借入金	※2	5,103		5,785		4,748	
3.退職給付引当金		6,496		6,534		6,673	
4.役員退職慰労引当金		715		824		774	
5.長期預り金		18,540		16,963		17,422	
6.繰延税金負債		16,938		16,648		11,106	
7.その他		427		378		398	
固定負債合計		68,085	(41.1)	61,793	(36.8)	55,781	(36.4)
負債合計		89,244	53.9	89,351	53.2	83,603	54.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		270	0.1	467	0.3	368	0.2
(資本の部)							
I 資本金		9,452	(5.7)	9,452	(5.6)	9,452	(6.2)
II 資本剰余金		6,322	(3.8)	6,322	(3.8)	6,322	(4.1)
III 利益剰余金		46,363	(28.0)	47,945	(28.6)	46,729	(30.5)
IV その他有価証券評価 差額金		15,350	(9.3)	16,469	(9.8)	8,239	(5.4)
V 為替換算調整勘定		△ 425	(△0.3)	△ 321	(△0.2)	△ 374	(△0.2)
VI 自己株式		△ 890	(△0.5)	△ 1,826	(△1.1)	△ 1,229	(△0.8)
資本合計		76,173	46.0	78,041	46.5	69,140	45.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		165,688	100.0	167,859	100.0	153,111	100.0

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		45,146	100.0	46,762	100.0	91,739	100.0
II 営業原価		39,062	86.5	40,757	87.2	79,833	87.0
営業総利益		6,083	13.5	6,004	12.8	11,905	13.0
III 販売費及び一般管理費							
1.給与		1,850		1,770		3,928	
2.賞与引当金繰入額		274		233		283	
3.退職給付費用		120		107		266	
4.役員退職慰労引当金 繰入額		71		69		130	
5.貸倒引当金繰入額		295		81		258	
6.その他		849		824		1,639	
営業利益		2,623	5.8	2,917	6.2	5,397	5.9
IV 営業外収益							
1.受取利息及び配当金		316		290		392	
2.持分法による投資利益		—		67		—	
3.その他		102	0.9	157	1.1	261	0.7
V 営業外費用							
1.支払利息		240		231		472	
2.持分法による投資損失		33		—		152	
3.その他		54	0.7	28	0.5	74	0.8
経常利益		2,713	6.0	3,172	6.8	5,351	5.8
VI 特別利益							
1.退職給付会計基準 変更時差異		12		—		24	
2.投資有価証券売却益		—	0.0	—	—	75	0.1
VII 特別損失							
1.固定資産除却損	※1	66		123		191	
2.特別償費	※2	—		298		—	
3.投資有価証券売却損		—		—		68	
4.貸倒損失		71		—		71	
5.投資有価証券評価損		215		—		733	
6.ゴルフ会員権評価損	※3	157		—		169	
7.特別退職金		49	1.2	—	0.9	49	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,165	4.8	2,750	5.9	4,168	4.5
法人税、住民税及び 事業税		1,106		1,194		2,552	
法人税等調整額		△ 32	2.4	△ 111	2.3	△ 367	2.3
少数株主利益		—	—	9	0.1	87	0.1
少数株主損失		29	0.1	—	—	—	—
中間(当期)純利益		1,122	2.5	1,658	3.5	1,895	2.1

③【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高		6,322	6,322		6,322	6,322	6,322
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,322		6,322		6,322
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高		45,697	45,697		46,729	45,697	45,697
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益			1,122		1,658		1,895
III 利益剰余金減少高							
1.配当金		415		403		823	
2.役員賞与		40		40		40	
(うち監査役賞与)		(4)		(4)		(4)	
3.自己株式処分差損		—	455	0	443	—	863
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			46,363		47,945		46,729

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,165	2,750	4,168
減価償却費		2,529	2,561	5,132
貸倒引当金の増加額		317	73	261
退職給付引当金の減少額		△ 222	△ 138	△ 45
役員退職慰労引当金の増減額		△ 6	50	52
賞与引当金の増減額		△ 15	△ 130	28
受取利息及び受取配当金		△ 316	△ 290	△ 392
支払利息		240	231	472
為替差損		16	—	19
持分法による投資損益		33	△ 67	152
有形固定資産売却益		—	△ 1	△ 7
有形固定資産除却損		46	13	135
投資有価証券売却益		—	—	△ 75
投資有価証券売却損		—	—	68
投資有価証券評価損		215	8	733
その他の評価損		157	—	169
売上債権の増減額		432	△ 85	△ 54
仕入債務の減少額		△ 477	△ 195	△ 25
その他		△ 167	△ 1,281	△ 2,191
小 計		4,949	3,498	8,601
利息及び配当金の受取額		327	294	405
利息の支払額		△ 240	△ 230	△ 475
法人税等の支払額		△ 2,065	△ 1,716	△ 2,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,970	1,845	5,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 135	△ 8	△ 144
定期預金の払戻による収入		78	14	138
有価証券の売却及び償還による収入		50	—	150
有形固定資産の取得による支出		△ 592	△ 1,670	△ 3,974
有形固定資産の売却による収入		14	8	33
投資有価証券の取得による支出		△ 19	△ 303	△ 30
投資有価証券の売却による収入		550	1	719
貸付による支出		△ 146	△ 13	△ 157
貸付金の回収による収入		24	30	51
その他		△ 41	△ 30	520
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 218	△ 1,971	△ 2,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,199	1,250	2,890
短期借入金の返済による支出		△ 2,302	△ 1,979	△ 4,397
長期借入による収入		759	1,600	759
長期借入金の返済による支出		△ 127	△ 4	△ 292
少数株主からの払込による収入		—	72	—
自己株式の取得による支出		△ 857	△ 596	△ 1,196
配当金の支払額		△ 417	△ 406	△ 824
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,746	△ 64	△ 3,061
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 80	47	△ 43
V 現金及び現金同等物の増減額		925	△ 142	△ 85
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,646	15,561	15,646
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		16,572	15,419	15,561

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の非連結子会社数 2社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 4社 インターナショナルエクスプレス(株)、商船港運(株)、住倉シンガポール、住和港運(株)</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー(株)、住倉タイランドほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)、住倉マレーシアほか)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社 なお、当中間連結会計期間に新たに上海住倉国際貨運有限公司を設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(三栄カーゴエーゼンシー(株)、住倉タイランドほか)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)、住倉マレーシアほか)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉儲有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲(深せん)有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉儲有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。 在外連結子会社は定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉儲有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲(深せん)有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉儲有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉儲有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲(深せん)有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉儲有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2)固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3)引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間期間対応分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(74百万円引当超過)については、3年による按分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(74百万円引当超過)については、3年による按分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」(当中間連結会計期間1百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																				
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、82,800百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,010百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,811百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,109百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,957百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>計 5,246百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,049百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 593百万円</p>	預金	594百万円	有形固定資産	6,010百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	4,811百万円	その他	17百万円	長期借入金	3,109百万円	短期借入金	4,957百万円	神戸港国際流通センター	2,279百万円	ワールド流通センター	1,751百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	473百万円	大阪港総合流通センター	337百万円	青海流通センター	250百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	128百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	26百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、86,651百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,671百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,863百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>計 4,565百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,017百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形割引高 16百万円 受取手形裏書譲渡高 606百万円</p>	預金	574百万円	有形固定資産	5,671百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	3,950百万円	その他	17百万円	長期借入金	2,771百万円	短期借入金	4,863百万円	神戸港国際流通センター	1,792百万円	ワールド流通センター	1,636百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	510百万円	大阪港総合流通センター	305百万円	青海流通センター	236百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	61百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	21百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、84,669百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,835百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産)</p> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,940百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,954百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <p>当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>計 4,656百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,034百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 713百万円</p>	預金	583百万円	有形固定資産	5,835百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	2,116百万円	その他	17百万円	長期借入金	2,940百万円	短期借入金	4,954百万円	神戸港国際流通センター	1,861百万円	ワールド流通センター	1,693百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	410百万円	大阪港総合流通センター	321百万円	青海流通センター	243百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	101百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	24百万円
預金	594百万円																																																																																					
有形固定資産	6,010百万円																																																																																					
借地権	350百万円																																																																																					
投資有価証券	4,811百万円																																																																																					
その他	17百万円																																																																																					
長期借入金	3,109百万円																																																																																					
短期借入金	4,957百万円																																																																																					
神戸港国際流通センター	2,279百万円																																																																																					
ワールド流通センター	1,751百万円																																																																																					
横浜シャーシターミナル協同組合	473百万円																																																																																					
大阪港総合流通センター	337百万円																																																																																					
青海流通センター	250百万円																																																																																					
横浜港シャーシ管理運営協会	128百万円																																																																																					
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	26百万円																																																																																					
預金	574百万円																																																																																					
有形固定資産	5,671百万円																																																																																					
借地権	350百万円																																																																																					
投資有価証券	3,950百万円																																																																																					
その他	17百万円																																																																																					
長期借入金	2,771百万円																																																																																					
短期借入金	4,863百万円																																																																																					
神戸港国際流通センター	1,792百万円																																																																																					
ワールド流通センター	1,636百万円																																																																																					
横浜シャーシターミナル協同組合	510百万円																																																																																					
大阪港総合流通センター	305百万円																																																																																					
青海流通センター	236百万円																																																																																					
横浜港シャーシ管理運営協会	61百万円																																																																																					
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	21百万円																																																																																					
預金	583百万円																																																																																					
有形固定資産	5,835百万円																																																																																					
借地権	350百万円																																																																																					
投資有価証券	2,116百万円																																																																																					
その他	17百万円																																																																																					
長期借入金	2,940百万円																																																																																					
短期借入金	4,954百万円																																																																																					
神戸港国際流通センター	1,861百万円																																																																																					
ワールド流通センター	1,693百万円																																																																																					
横浜シャーシターミナル協同組合	410百万円																																																																																					
大阪港総合流通センター	321百万円																																																																																					
青海流通センター	243百万円																																																																																					
横浜港シャーシ管理運営協会	101百万円																																																																																					
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	24百万円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
※1. 主なものは、トランスレーナ等に係る処分損34百万円である。	※1. 主なものは、賃貸用建物の設備に係る撤去費用71百万円である。	※1. 主なものは、トランスレーナに係る処分損34百万円及び賃貸用建物の設備に係る撤去費用28百万円である。
※2. _____	※2. 賃貸用建物に係る大規模な補修工事費である。	※2. _____
※3. このうち、貸倒引当金繰入額は130百万円である。	※3. _____	※3. このうち、貸倒引当金繰入額は117百万円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 17,530	現金及び預金勘定 16,319	現金及び預金勘定 16,467
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,017	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 959	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 965
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券) 59	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券) 59	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託(有価証券) 59
現金及び現金同等物 16,572	現金及び現金同等物 15,419	現金及び現金同等物 15,561

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,537</td> <td>303</td> <td>1,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>785</td> <td>203</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>752</td> <td>99</td> <td>852</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,537	303	1,841	減価償却累計額相当額	785	203	988	中間期末残高相当額	752	99	852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,720</td> <td>225</td> <td>1,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>903</td> <td>137</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>817</td> <td>88</td> <td>905</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,720	225	1,945	減価償却累計額相当額	903	137	1,040	中間期末残高相当額	817	88	905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,604</td> <td>238</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>805</td> <td>147</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>799</td> <td>90</td> <td>889</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,604	238	1,842	減価償却累計額相当額	805	147	952	期末残高相当額	799	90	889
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,537	303	1,841																																															
減価償却累計額相当額	785	203	988																																															
中間期末残高相当額	752	99	852																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,720	225	1,945																																															
減価償却累計額相当額	903	137	1,040																																															
中間期末残高相当額	817	88	905																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,604	238	1,842																																															
減価償却累計額相当額	805	147	952																																															
期末残高相当額	799	90	889																																															
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同 左	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	319百万円	1年超	532百万円	計	852百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>905百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	326百万円	1年超	579百万円	計	905百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>889百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	324百万円	1年超	564百万円	計	889百万円																														
1年内	319百万円																																																	
1年超	532百万円																																																	
計	852百万円																																																	
1年内	326百万円																																																	
1年超	579百万円																																																	
計	905百万円																																																	
1年内	324百万円																																																	
1年超	564百万円																																																	
計	889百万円																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同 左	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	187百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	372百万円	減価償却費相当額	372百万円																																				
支払リース料	183百万円																																																	
減価償却費相当額	183百万円																																																	
支払リース料	187百万円																																																	
減価償却費相当額	187百万円																																																	
支払リース料	372百万円																																																	
減価償却費相当額	372百万円																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																														
2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"> 付属設備 (百万円) </td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		付属設備 (百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	3		2	中間期末残高	2	2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"> 付属設備 (百万円) </td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		付属設備 (百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	3		2	中間期末残高	2	2.貸手側 (1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;"> 付属設備 (百万円) </td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		付属設備 (百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	3		2	期末残高	2
	付属設備 (百万円)																															
取得価額	6																															
減価償却累計額	3																															
	2																															
中間期末残高	2																															
	付属設備 (百万円)																															
取得価額	6																															
減価償却累計額	3																															
	2																															
中間期末残高	2																															
	付属設備 (百万円)																															
取得価額	6																															
減価償却累計額	3																															
	2																															
期末残高	2																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	2百万円		2百万円	計	2百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円		1百万円	計	2百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円		1百万円	計	2百万円						
1年内	0百万円																															
1年超	2百万円																															
	2百万円																															
計	2百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
	1百万円																															
計	2百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
	1百万円																															
計	2百万円																															
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。	同 左	未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。																														
(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円	(3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円																														

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)株 式	9,296	35,829	26,533
(2)債 券			
社 債	109	132	22
(3)そ の 他	4	3	△1
合 計	9,410	35,965	26,554

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	940
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,213
合 計	2,154

II 当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
債 券 国債・地方債	868	845	△22

(注)上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)株 式	8,815	36,907	28,091
(2)債 券			
社 債	22	31	8
(3)そ の 他	4	3	△0
合 計	8,843	36,941	28,098

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,160
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,038
合 計	2,198

Ⅲ 前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
債 券 国債・地方債	868	892	24

(注)上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)株 式	8,809	22,874	14,065
(2)債 券			
社 債	22	31	8
(3)そ の 他	4	2	△1
合 計	8,836	22,909	14,072

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	816
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,019
合 計	1,835

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該 当 事 項 な し

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該 当 事 項 な し

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該 当 事 項 な し

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	37,734	7,411	45,146	—	45,146
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18	221	240	(240)	—
計	37,753	7,633	45,386	(240)	45,146
営業費用	37,564	3,395	40,960	1,563	42,523
営業利益	188	4,237	4,426	(1,803)	2,623

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	39,838	6,923	46,762	—	46,762
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	18	211	230	(230)	—
計	39,857	7,135	46,992	(230)	46,762
営業費用	38,955	3,507	42,463	1,381	43,845
営業利益	901	3,627	4,529	(1,612)	2,917

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	76,987	14,751	91,739	—	91,739
②セグメント間の内部営業収益 又は振替高	37	444	481	(481)	—
計	77,024	15,196	92,220	(481)	91,739
営業費用	76,555	6,857	83,413	2,928	86,341
営業利益	469	8,338	8,807	(3,409)	5,397

(注)1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、
解運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料
不動産賃貸業……不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用である。

前中間連結会計期間 1,803百万円
当中間連結会計期間 1,612百万円
前連結会計年度 3,409百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	561.56円	1株当たり純資産額	589.24円	1株当たり純資産額	514.33円
1株当たり中間純利益	8.13円	1株当たり中間純利益	12.41円	1株当たり当期純利益	13.61円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	6.68円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	9.91円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.30円
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前 中間連結会計期間及び前連結会計年 度に適用して算定した場合の1株当 り情報については、それぞれ以下の とおりである。				当連結会計年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用し ている。 なお、同会計基準及び適用指針を適 用して前期の1株当たり情報を算定し た場合は、それぞれ以下のとおりである。 1株当たり純資産額 551.39円 1株当たり当期純利益 19.54円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 15.90円	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度				
1株当たり純資産 額	1株当たり純資産 額				
562.14円	551.39円				
1株当たり中間純 利益	1株当たり当期純 利益				
10.28円	19.54円				
潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益				
8.34円	15.90円				

(注)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,122	1,658	1,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益 （百万円）	1,122	1,658	1,855
普通株式の期中平均株式数(株)	137,991,880	133,712,909	136,383,991
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	77	77	154
（うち支払利息(税額相当額控除後) （百万円））	(77)	(77)	(154)
普通株式増加数(株)	41,428,148	41,428,148	41,428,148
（うち転換社債(株)）	(41,428,148)	(41,428,148)	(41,428,148)

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 ①【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1.現金及び預金		13,180		11,621		12,210				
2.受取手形		693		784		639				
3.営業未収金		7,623		8,096		8,025				
4.有価証券		100		15		15				
5.繰延税金資産		558		494		579				
6.その他		1,274		2,123		1,379				
7.貸倒引当金		△ 329		△ 357		△ 329				
流動資産合計			23,102	15.2		22,778	14.7		22,519	16.0
II 固定資産										
(1)有形固定資産	※1,2									
1.建物		52,184		52,714		51,779				
2.土地		25,089		25,713		25,713				
3.建設仮勘定		342		47		1,135				
4.その他		4,116		3,796		3,959				
計		81,732		82,271		82,587				
(2)無形固定資産										
1.借地権		2,903		2,903		2,903				
2.ソフトウェア		167		171		165				
3.その他		102		149		127				
計		3,173		3,224		3,196				
(3)投資その他の資産										
1.投資有価証券	※2	38,571		39,965		25,680				
2.その他		7,033		8,064		7,628				
3.貸倒引当金		△ 1,212		△ 1,287		△ 1,164				
計		44,392		46,742		32,145				
固定資産合計			129,298	84.8		132,238	85.3		117,929	84.0
資 産 合 計			152,401	100.0		155,017	100.0		140,448	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1.営業未払金		4,090		4,494		4,486	
2.短期借入金	※2	4,238		4,288		4,138	
3.1年以内償還転換社債		—		5,206		5,206	
4.未払法人税等		1,050		1,150		1,657	
5.賞与引当金		1,180		1,120		1,180	
6.その他		2,931		3,995		3,527	
流動負債合計			13,490 (8.9)		20,253 (13.1)		20,196 (14.4)
II 固定負債							
1.転換社債		19,864		14,658		14,658	
2.長期借入金	※2	2,533		3,575		2,379	
3.退職給付引当金		4,834		4,819		4,828	
4.役員退職慰労引当金		657		768		710	
5.投資損失引当金		647		1,076		1,251	
6.長期預り金		18,545		16,943		17,411	
7.繰延税金負債		15,726		15,303		9,766	
8.その他		348		307		327	
固定負債合計			63,156 (41.4)		57,452 (37.0)		51,332 (36.5)
負債合計			76,646 50.3		77,705 50.1		71,528 50.9
(資本の部)							
I 資本金			9,452 (6.2)		9,452 (6.1)		9,452 (6.7)
II 資本剰余金 資本準備金			6,315 (4.1)		6,315 (4.1)		6,315 (4.5)
III 利益剰余金							
1.利益準備金		2,320		2,320		2,320	
2.任意積立金		39,864		41,362		39,864	
3.中間(当期)未処分利益		3,471		3,319		3,954	
利益剰余金合計			45,656 (30.0)		47,002 (30.3)		46,139 (32.9)
IV その他有価証券評価 差額金			15,192 (10.0)		16,339 (10.6)		8,215 (5.9)
V 自己株式			△ 863 (△0.6)		△ 1,798 (△1.2)		△ 1,202 (△0.9)
資本合計			75,754 49.7		77,311 49.9		68,920 49.1
負債・資本合計			152,401 100.0		155,017 100.0		140,448 100.0

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			33,692 100.0		34,930 100.0		68,625 100.0
II 営業原価			29,311 87.0		30,896 88.5		59,963 87.4
営業総利益			4,380 13.0		4,033 11.5		8,661 12.6
III 販売費及び一般管理費			1,803 5.3		1,612 4.6		3,409 4.9
営業利益			2,577 7.7		2,421 6.9		5,251 7.7
IV 営業外収益	※1		475 1.4		430 1.2		663 1.0
V 営業外費用	※2		286 0.9		185 0.5		1,054 1.6
経常利益			2,766 8.2		2,667 7.6		4,860 7.1
VI 特別利益			87 0.3		— —		175 0.2
VII 特別損失	※3		397 1.2		419 1.2		1,119 1.6
税引前中間(当期) 純利益			2,456 7.3		2,247 6.4		3,916 5.7
法人税、住民税及び 事業税		1,002		1,029		2,305	
法人税等調整額		14	1,017 3.0	△ 88	940 2.7	△ 717	1,587 2.3
中間(当期)純利益			1,438 4.3		1,306 3.7		2,328 3.4
前期繰越利益			2,032		2,013		2,032
中間配当額			—		—		407
自己株式処分差損			—		0		—
中間(当期)未処分利益			3,471		3,319		3,954

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物付属設備を除く)につい ては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法の規定によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権は合理的に見積った貸 倒率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、賞与支給見込額の当中間期 間対応分を計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間期末 において発生していると認められる額 を計上している。 なお、会計基準変更時差異(525百 万円引当超過)については、3年による 按分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理 することとしている。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間期末 において発生していると認められる額 を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌事業年度から費 用処理することとしている。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) ②時価のないもの 同 左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、賞与支給見込額の当期間対 応分を計上している。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当期末におい て発生していると認められる額を計上 している。 なお、会計基準変更時差異(525百万 円引当超過)については、3年による按 分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理すること としている。</p>

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において流動資産に計上していた「自己株式」(前中間期0百万円)は、当中間期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>		

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)																																																																														
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、75,968百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,709百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,948百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>計 6,427百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,034百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 380百万円</p>	建物	2,562百万円	土地	7百万円	投資有価証券	4,709百万円	長期借入金	673百万円	短期借入金	3,948百万円	神戸港国際流通センター	2,279百万円	ワールド流通センター	1,751百万円	博多臨港倉庫	1,028百万円	井住運送	604百万円	大阪港総合流通センター	337百万円	青海流通センター	250百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	26百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、79,495百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,365百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,828百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,848百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>計 5,508百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,004百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 396百万円</p>	建物	2,365百万円	土地	7百万円	投資有価証券	3,828百万円	長期借入金	605百万円	短期借入金	3,848百万円	神戸港国際流通センター	1,792百万円	ワールド流通センター	1,636百万円	博多臨港倉庫	966百万円	井住運送	400百万円	大阪港総合流通センター	305百万円	青海流通センター	236百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	21百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、77,601百万円である。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,053百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,848百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>計 5,951百万円</p> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,019百万円の保証を行なっている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 433百万円</p>	建物	2,462百万円	土地	7百万円	投資有価証券	2,053百万円	長期借入金	639百万円	短期借入金	3,848百万円	神戸港国際流通センター	1,861百万円	ワールド流通センター	1,693百万円	博多臨港倉庫	997百万円	井住運送	660百万円	大阪港総合流通センター	321百万円	青海流通センター	243百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	24百万円
建物	2,562百万円																																																																															
土地	7百万円																																																																															
投資有価証券	4,709百万円																																																																															
長期借入金	673百万円																																																																															
短期借入金	3,948百万円																																																																															
神戸港国際流通センター	2,279百万円																																																																															
ワールド流通センター	1,751百万円																																																																															
博多臨港倉庫	1,028百万円																																																																															
井住運送	604百万円																																																																															
大阪港総合流通センター	337百万円																																																																															
青海流通センター	250百万円																																																																															
泉和海運	150百万円																																																																															
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	26百万円																																																																															
建物	2,365百万円																																																																															
土地	7百万円																																																																															
投資有価証券	3,828百万円																																																																															
長期借入金	605百万円																																																																															
短期借入金	3,848百万円																																																																															
神戸港国際流通センター	1,792百万円																																																																															
ワールド流通センター	1,636百万円																																																																															
博多臨港倉庫	966百万円																																																																															
井住運送	400百万円																																																																															
大阪港総合流通センター	305百万円																																																																															
青海流通センター	236百万円																																																																															
泉和海運	150百万円																																																																															
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	21百万円																																																																															
建物	2,462百万円																																																																															
土地	7百万円																																																																															
投資有価証券	2,053百万円																																																																															
長期借入金	639百万円																																																																															
短期借入金	3,848百万円																																																																															
神戸港国際流通センター	1,861百万円																																																																															
ワールド流通センター	1,693百万円																																																																															
博多臨港倉庫	997百万円																																																																															
井住運送	660百万円																																																																															
大阪港総合流通センター	321百万円																																																																															
青海流通センター	243百万円																																																																															
泉和海運	150百万円																																																																															
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	24百万円																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
百万円	百万円	百万円
※1.営業外収益のうち主要なもの	※1.営業外収益のうち主要なもの	※1.営業外収益のうち主要なもの
受取利息 21	受取利息 24	受取利息 45
受取配当金 400	受取配当金 308	受取配当金 483
※2.営業外費用のうち主要なもの	※2.営業外費用のうち主要なもの	※2.営業外費用のうち主要なもの
支払利息 42	支払利息 39	支払利息 82
社債利息 133	社債利息 133	社債利息 266
※3.特別損失のうち主要なもの	※3.特別損失のうち主要なもの	※3.特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 196	特別営繕費 298	投資有価証券評価損 687
ゴルフ会員権評価損 136	固定資産除却損 120	固定資産除却損 189
(このうち、貸倒引当金繰入額は 112百万円である。)		ゴルフ会員権評価損 148
		(このうち、貸倒引当金繰入額は 117百万円である。)
4.減価償却実施額	4.減価償却実施額	4.減価償却実施額
有形固定資産 2,230	有形固定資産 2,274	有形固定資産 4,520
無形固定資産 35	無形固定資産 42	無形固定資産 74

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,051</td> <td>174</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>497</td> <td>119</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>553</td> <td>54</td> <td>607</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>211百万円</td> <td>396百万円</td> <td>607百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,051	174	1,225	減価償却累計額相当額	497	119	617	中間期末残高相当額	553	54	607		1年内	1年超	計		211百万円	396百万円	607百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,248</td> <td>123</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>563</td> <td>72</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>684</td> <td>50</td> <td>735</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>260百万円</td> <td>474百万円</td> <td>735百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,248	123	1,371	減価償却累計額相当額	563	72	636	中間期末残高相当額	684	50	735		1年内	1年超	計		260百万円	474百万円	735百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,105</td> <td>118</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>484</td> <td>65</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>620</td> <td>52</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>231百万円</td> <td>442百万円</td> <td>673百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,105	118	1,223	減価償却累計額相当額	484	65	550	期末残高相当額	620	52	673		1年内	1年超	計		231百万円	442百万円	673百万円	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	256百万円
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,051	174	1,225																																																																																			
減価償却累計額相当額	497	119	617																																																																																			
中間期末残高相当額	553	54	607																																																																																			
	1年内	1年超	計																																																																																			
	211百万円	396百万円	607百万円																																																																																			
支払リース料	121百万円																																																																																					
減価償却費相当額	121百万円																																																																																					
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,248	123	1,371																																																																																			
減価償却累計額相当額	563	72	636																																																																																			
中間期末残高相当額	684	50	735																																																																																			
	1年内	1年超	計																																																																																			
	260百万円	474百万円	735百万円																																																																																			
支払リース料	131百万円																																																																																					
減価償却費相当額	131百万円																																																																																					
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,105	118	1,223																																																																																			
減価償却累計額相当額	484	65	550																																																																																			
期末残高相当額	620	52	673																																																																																			
	1年内	1年超	計																																																																																			
	231百万円	442百万円	673百万円																																																																																			
支払リース料	256百万円																																																																																					
減価償却費相当額	256百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該 当 事 項 な し

(2)【その他】

平成15年11月14日開催の取締役会において、平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額	397,713,963円
1株当たりの額	3円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成15年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第126期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | 平成15年 6月 27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。 | 平成15年 10月 30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 平成15年 4月 10日
平成15年 5月 9日
平成15年 6月 11日
平成15年 7月 9日
平成15年 8月 8日
平成15年 9月 8日
平成15年 10月 8日
平成15年 11月 10日
平成15年 12月 8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社 住友倉庫
社長 安部正一殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝木保美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 森下利一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社 住友倉庫
社長 安部正一殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝木保美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社住友倉庫の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 住友倉庫
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 森下利一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 15 年 12 月 18 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。